

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
408 勤労者総合センター運営委託事業

[事業基本情報]

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	1	地域産業の振興
施策	5	雇用の安定と労働環境の向上
基本方針	2	労働環境向上の支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		勤労者総合センター費	
	大事业		勤労者総合センター事業	
事項		勤労者総合センター運営委託事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	産業政策課	松村 光一郎(435-1040)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○			
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か） 勤労者その他の市民の福祉増進、教養文化の向上及び余暇利用の充実を図る。	事業内容 勤労者総合センターの管理運営を（公財）和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンターに委託する。 指定管理（24～28年度）の債務負担額 200,087千円 管理運営業務の主な内容 ・利用者の受付・案内業務 ・使用料徴収業務 ・清掃や点検などの維持管理業務 ・勤労者や市民のための各種教室の運営業務				
	実施内容	平成25年度 和歌山市勤労者総合センターの管理運営を（公財）中小企業勤労者福祉サービスセンターへ委託する。	平成26年度 和歌山市勤労者総合センターの管理運営を（公財）中小企業勤労者福祉サービスセンターへ委託する。	平成27年度 和歌山市勤労者総合センターの管理運営を（公財）中小企業勤労者福祉サービスセンターへ委託する。	平成28年度 和歌山市勤労者総合センターの管理運営を（公財）中小企業勤労者福祉サービスセンターへ委託する。	平成29年度 和歌山市勤労者総合センターの管理運営を指定管理者へ委託する。

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	38,949	36,717	40,483	38,172	41,585		41,585		41,585	
伸び率 (%)	-	-	3.9%		2.7%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	4,576	3,908	3,908	3,916	4,000		4,000		4,000
	非常勤職員									
	小計	4,576	3,908	3,908	3,916	4,000		4,000		4,000
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	15,850	16,017	13,873	11,128	15,611		15,661		15,661	
一般財源（税等）	23,099	20,700	26,610	27,044	25,924		25,924		25,924	
所要人数	常勤職員	0.62	0.51	0.51	0.53	0.53		0.53		0.53
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0		0
主な予算内訳	勤労者総合センター管理運営委託料 41,585千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
活動指標	勤労者総合センター教室事業開催回数	年度目標値				180	180	180	180	180	
		実績値				178	146				
	単位	回	全体目標値	180	全体目標達成度	81.1%	年度別達成度	98.9%	81.1%		
							年度目標値				
成果指標	勤労者総合センターの利用者数	年度目標値				72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	
		実績値				70,029	52,329				
	単位	人	全体目標値	72,000	全体目標達成度	72.7%	年度別達成度	97.3%	72.7%		
							年度目標値				
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度		年度別達成度				
							実績値				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>会館利用者に対するアンケート調査を随時実施するなど、利用者の意向や満足度の把握に努めサービスの向上を図っている。総合センターが市民にとってより一層利用しやすい施設となるよう、引き続き適切な管理運営に努める。</p>
「見直し」「改善」案	